

【話 題】シリーズ

各都道府県の林業・林産業と遺伝育種の関わり (3)

宮城県

今野 幸則<sup>\*,1</sup>

はじめに

宮城県は首都東京から300 km北東に位置し、東は太平洋に面し、西は蔵王、栗駒などの山々が連なり中央部には仙台平野が広がっている。森林は県土の57%を占め、地域的には、奥羽山脈沿いや県北東部の北上山地一帯の森林率が高くなっている。森林面積の69%にあたる287千haが民有林となっており、うち人工林面積は154千haで人工林率54%、人工林の樹種別ではスギが71%を占めている。

人工林資源が充実する一方で、林業採算性の悪化による森林所有者の林業経営意欲が低下し、間伐や再造林などの森林の適正な整備や管理が十分とはいえない状況である。その結果、民有林における造林の実績は2013年で247haとなっている。

2011年3月に発生した東日本大震災により、全国7位の木材需給量を支えていた沿岸部の木材加工施設等が軒並み損壊し、木材の集約機能が失われ、生産・流通の停滞を招いていた。しかし、施設の復旧や復興需要により震災前を上回る水準まで回復した。

海岸防災林の再生

宮城県の現在における育種事業の緊急課題は、東日本大震災により壊滅した海岸防災林の再生に必要な種苗供給体制の整備である。仙台湾岸の海岸林は、1600年仙台藩主伊達政宗公の命により造成が開始されたと伝えられており、農地等の保全や過去の津波被害の低減にも役立っていた。しかし、2011年に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、1,400haを超える海岸防災林が消滅するなど甚大な被害が発生した(写真-

1)。また、マツ材線虫病も震災により十分な防除を実施できなかったことから、2012年以降被害量が増加している。



写真-1 津波被害を受けた海岸防災林(山元町)

東日本大震災からの宮城県における林業の復興に向けては、「みやぎ森林・林業の震災復興プラン」を策定し復興に向けた取組を進めているが、海岸防災林の再生も震災復興プランの重要な柱として位置づけられている。海岸防災林の復旧・再生では、マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツを主体として広葉樹植栽も導入されている。当県におけるマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ採種園は、2003年から造成を開始し2011年に種子の供給を開始することが出来た(写真-2)。この時期に種子供給を開始出来たことは不幸中の幸いであったが、被災面積が大きく使用される苗木も膨大な量になることが予想された。震災後10年を目処に海岸防災林を再生させるためには、早期大量生産体制の構築とともに安定的な供給体制も必要とされた。そのため、マ

\* E-mail: konno-yu943@pref.miyagi.jp

<sup>1</sup> こんのゆきのり 宮城県林業技術総合センター



写真-2 抵抗性クロマツ採種園 (大衡村)

ツ類における着花促進技術が確立されていないことが種苗供給計画の不安要素となっていたが、農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業による共同研究「東北地方海岸林再生に向けたマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ種苗生産の飛躍的向上」へ参画し、研究成果としての種子増産手法やさし木苗生産技術の開発により、計画的種苗生産に目処が付いた。

## 今後の取組

宮城県内の苗木生産者は2008年からマルチキャビティコンテナを利用した苗木生産に取り組んできた。宮城県における苗木生産量は減少傾向にあったが、海岸防災林再生に伴うクロマツ苗生産により若干増加した。海岸防災林再生に使用するクロマツ苗もコンテナ苗であり、今後は苗木生産者の高齢化や労働強度の低減に繋がるコンテナ苗の占める割合が増加すると考えている。スギ実生コンテナ苗は、コンテナへの直接播種が主流であり育種には発芽率の向上が求められている。また、コンテナ苗の普及に際しても初期成長の優れた次世代以降の精英樹に対する期待は大きいものがある。

現在使用している採種園等は第1世代精英樹から構成され、設定から40年以上が経過し更新の時期を迎えているが、東北地方では採種園を構成する最小限の品種が開発されているに過ぎない。種苗供給源を次世代品種に全面移行するためには、多くの品種数が当然必要であり、品種開発を早急に進める必要を感じている。